

社史から読み解く「軍需産業総力戦体制」

財閥三井の毒ガス製造

北 宏一朗

軍需産業の育成と統制

政府、軍も「軍需産業」の存在なくして戦争遂行はあり得ないので、多くの保護、育成政策を出します。企業に対する「政府前渡金」や「奨励金」もそのひとつです。

1918年（大正7年）には軍需産業を保護育成するため「軍需工業動員法」を制定。次なる戦争は軍需産業総力戦を想定し、動員と統制を図るものでした。

1937年（昭和12年）日中全面戦争において適用（1937年9月25日）、工場工業所管理令も同時に制定、発令。さらに10月に「支那事变軍需工業動員火薬原料取得協定」を締結実施。これによって動員と統制、さらに工場の管理という強制が加わることになった（当然のことながら補償が決められた。工場管理は昭和13年1月に正式発動）。

第1次として99社、その中に重化学工業企業として三井鉱山三池染料工業所、由良染料、日本曹達、朝鮮窒素など。第2次として3社の2工場、日本化成（後の三菱化成）黒崎工場、三池染料工業所。これらは陸・海軍共同管理が陸海軍単独管理となる。爆薬4工場が共同管

理下におかれ、設備拡張が図られた。

このような状況の中で、4月には国家総動員法、5月には総動員法に基づく「工場管理令」が發布、1943年（昭和18年）には「軍需会社法」が制定される。

政府・軍部とのかかわりがよくわかる例として三井財閥を取り上げます。

三井鉱山三池染料工業所

三井財閥三大直系事業のひとつとして、三井鉱山があります（三井銀行、三井物産）。

三井鉱山は明治政府直営の大牟田にある三井炭鉱を、明治21年に三井組として払い下げを受けました（三井財閥と明治政府の関係は、伊藤博文、山県有朋等との関係まで遡ります）。明治・大正と囚人労働や低賃金地底労働者を使役することで財をなし、採炭される石炭からコークスを作る過程における副産物を利用して1918年（大正7年）三井鉱山三池染料工業所という石炭化学工場を作ります。

1922年（大正11年）には石炭酸から出来る火薬（ピクリン酸）を海軍に納入。当時、海軍にピクリン酸を納入する企業は他に由良染料のみでした。

ワイ・エス・ケー株式会社社史

昭和11年には、年間90tの製造であったピクリン酸を昭和12年度には一躍385,000gを製造納品した。

	ピクリン酸	ジトロジフェニルアミン
昭和12年度	385,000kg	
昭和13年度	1,280,000kg	190,000kg
昭和14年度	1,024,000kg	485,000kg
昭和15年度	680,000kg	510,000kg
昭和16年度	392,000kg	1,895,000kg

上表の様に昭和13年度からは、和歌山工場に遷って、Anilin, DinitsrochlorbenzolよりDinitrophenylamineを製造、海軍火薬廠へ納入した。

- 昭和16年 6月 3日 神戸海軍監督官阿部主計中佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 5日 在玉海軍官路監督官伊藤大佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 20日 第三海軍火薬廠長神保少将日比工場視察
- 昭和16年 7月 26日 第三海軍火薬廠長尾羽次技師日比工場視察
- 昭和16年 7月 30日 陸軍兵器本部第二課長竹内軍医大佐日比工場視察
- 昭和16年 7月 31日 第一海軍火薬廠高尾中尉日比工場視察
- 昭和16年 8月 5日 神戸海軍監督官阿部主計中佐日比工場視察
- 昭和16年 8月 8日 第三海軍火薬廠内田大佐日比工場視察
- 昭和16年 9月 30日 興寧軍鎮守府梅林總尉大佐日比工場視察
- 昭和16年 11月 9日 広島海軍監督官藤田主計大佐日比工場視察
- 昭和16年 11月 11日 第三海軍火薬廠長谷川中尉日比工場視察
- 昭和16年 11月 19日 内務省飯野技師日比工場定期検査
- 昭和16年 11月 23日 広島海軍監督官飯野主計大尉日比工場視察

図1：由良染料の社史より

由良染料の創業者、由良浅次郎は1919年（大正8年）高橋是清蔵相に税制優遇を求めた際、「揺籃期の染料工業を育て、平時は染料を作り、一朝有事の際は直ちに火薬、爆薬に転換出来るように、この工業を育成すれば、平時膨大な施設を遊ばすことなく、染料の自給をなし得、国家の安全と有利の面から最善の方法であると信じます」とせまり、税制優遇はもちろん、1921年（大正10年）からピクリン酸を海軍火薬廠に納入。その後由良は国家保障保護会社（社史）として軍と共に歩みます。社史の一頁だけでも見れば一目瞭然です（参照：図1）

三井三池染料工業所が、火薬、爆薬と同様化学兵器に関わるのは1932年（昭和7年）陸軍にピラン性毒ガスであるイペリットの中心

間葉、グリコール1号(GI)を36トン納入してからです。

1934年(昭和9年)陸軍科研から嘔吐性毒ガスの中間葉アサデン(陸軍名シモリン)製造の委嘱、月産30トンの設備です。当時、陸軍大久野島(第二陸軍造兵廠忠海兵器製造所)では月6トンですから、生産能力が陸軍を上まわっています。

この年、三井鉱山は陸軍毒ガス研究の中核、陸軍化学研究所長・久村種樹に毒ガス原料の製造装置指導願を文書(参照:図2)で出しています。久村種樹は、陸軍毒ガス研究の中心人物で、毒ガス戦を強力に推進。1940年退役すると、三井化学(三池染料工業所)顧問、後の東洋高圧社長になっています。軍産一体化の象徴といえましょう。

「三井直系、準直系の中で三井11家の直系でもなく、軍人が名実ともにトップにいた例は久村のほかにはない」(三井事業史本篇 第3巻下)

三井染料工業所への陸・海軍からの毒ガス中間葉の注文は1937年(昭和12年)日中全面戦争から激増する。

『三井鉱山50年史稿』という社史の稿本には、1938年(昭和13年)までしか毒ガスの記載がないが、この2年の間に、陸軍からイペリット(きい)の中間葉グリコール1号、2号、嘔吐性毒ガス(あか)の中間葉(シモリン)アサデン、後にCA剤。海軍からピラン性毒ガス・イペリットの3号特葉中間葉(フェニルエール、嘔吐性毒ガス2号特葉中間葉(フェニルエール)の注文を増産。イペリットの原料エチレンは東洋高圧大牟田工業所からとあります。

います。

「機械工業、造船工業などの重工業分野において、三菱、住友財閥に比べ劣勢にあった三井財閥にとって、国策に協力しつつ有利な地位を確立することが期待できるのは、化学工業であり、そのためには、三井鉱山および三井物産傘下の化学事業を集約し、大規模な化学会社を設立することである、と考えられた。こうした構想を背景に昭和16年に設立されたのが三井化学であり……三井財閥の重化学工業部門を担う中核企業として発展するのである」

1941年(昭和16年)11月14日付『艦本機密』第1号10871には次のことが記されています。

10月予算595万「~~ア~~CC2号」(チオグリコール不凍、陸軍)年12000トン玉名工場内

12月予算468万「3号中間葉」(チオグリコール、海軍)年10000トン、三池染料内

生産された毒ガス中間葉は何処へ

陸軍の場合は、地図から消された島として瀬戸内海大久野島(第二陸軍造兵廠忠海兵器製造所)に運ばれ、毒ガスとして製品化、それを兵器化するため、北九州市曾根にある曾根製造所で

別紙

昭和九年九月一日

東京市日本橋區室町貳丁目壹番地壹

三井礦山株式会社

代表取締役會長

牧

田

環

陸軍科學研究所長

久村種樹 殿

エチレングス利用中間葉指導願

拜啓 弊社三池染料工業所ニ於ケル副産物エチレングスヨリ化學兵器原料タルグリコール一號ヲ製造スル装置ニ關シ研究致度ニ付指導相成度奉願候

追而貴所職員中本研究ニ御経験ヲ有セラルル方々ニ三名御派遣被下度尙其旅費ハ弊社ニ於テ負擔致スヘキニ付申請候

三井染料工業所から三井化学に至る考え方が三井東圧社史に記されて

砲弾に充填され、兵器となつて中国大陸他に。海軍の場合は、神奈川県平塚市にある火薬廠の一角、海軍技術研究所化学研究部(後に相模海軍工廠・寒川)に送られ、毒ガス製造兵器が行なわれ、艦船に、陸戦隊に、そして航空機爆弾に……、大陸から南方に。

当時、国際法で毒ガスを使用することは禁止されていきました(ハーグ陸戦協定、ジュネーブ条約議定書等)。それを承知で日本軍は極秘に毒ガスを製造し、戦争に使つた訳です。同時に毒ガス製造にかかわつた軍需化学企業もまた、国際法違反の極秘の作業であることを知っていました。それゆえに工場内での爆発事故などは隠蔽します。軍と企業が、どれほど密接な関係かを示す大事件が、三井三池染料工業所で起きました。

隠蔽された企業犯罪・国家犯罪

新患者続々発生
殆んど軒ごに病人
雨中の収容 惨澹言語に絶す
恐怖の大牟田全市

全市交通遮断の非常手段を断行か

患者五千三百卅七名

の痛み、咳、めまい、高熱、嘔吐、下痢、全身の痙攣で子ども、老人を中心に次々と倒れ、死者も続出。さらに夜半、二度目の爆発事故が起こり、翌日から死者は急増し、町は阿鼻叫喚、地獄図を呈しました。11万都市で被害者2万人以上、死者712人という大惨事です。

ところが、被害者の症状の原因調査もなされないうちに、「赤痢」だ、水道水による爆発的赤痢だというふうには県と内務省が断定します。

爆発事故があつて2日後には、陸軍防疫研究室で大量に作られた「赤痢予防錠」が大牟田市民に配布、飲用されます。731部隊で有名な石井四郎が開発した細菌培養装置で作られた赤痢菌は、またたく間に大牟田市民を赤痢の罹患者にしました。

染料工場での毒ガス爆発事故の猛毒による被害の実態を隠し、毒ガス製造の秘密を守るため「赤痢事件」に仕立てあげたわけです。

1937年(昭和12年)9月25日夕方、大牟田にある三井鉱山三池染料工業所で爆発事故が起こり、刺激臭を含む黄色の煙が町を覆いました。直後から風下の住民は、のど

戦後の三井化学と三井東庄

大牟田市は敗戦直前5回にわたつて米軍の

空襲を受け、三井の軍需工場としての役割は終わりました。石炭化学を中心に民需へと……。

1968年7月12日朝日新聞が「枯れ薬剤疑惑」をスクープします。三井化学は1950年(昭和25年)から枯れ薬剤の原料24Dを生産、三井東庄は245Tを生産。この2つを合わせると枯れ薬剤エージェントオレンジが出来ます。

戦時中は毒ガス、戦後は農薬と称して枯れ薬剤を生産。米軍のベトナム戦争に協力し巨利を得ていました。

三井財閥は明治以降、度重なる戦争で財をなし、今日に至ります。三井物産のアヘンを使つての軍部との謀略をはじめ、三井三池染料・三井化学の毒ガス製造。企業利益を全てに優先し、戦争を煽り、国策に便乗し、規模を拡大し、戦後もまた同じ道をたどっています。

過去に目を閉じる者は再び同じ過ちをおかす
——ワイツゼッカー

他の軍需化学企業(軍と一体化していた)は、日本曹達、保土ヶ谷化学工業、三菱化成、呉羽化学、住友化学、帝人など……。

軍需化学企業の戦争責任は問われ続けます。(きた・こういちろう)化学兵器被害解決ネットワーク

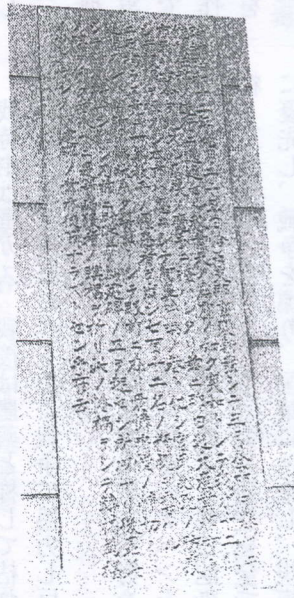
華開省
石炭統制會



たの
お
石炭

飛行機も
軍艦も弾丸も
石炭からだ

「時維昭和十二年九月二十五日^{（念六日）}恰モ支那事變勃發シテ
三月全市ヲ挙ゲテ銃後ノ遂行ニ邁進セル秋、晴天ノ霹
靂ノ如ク突如トシテ我十二万市民ハ古今ヲ絶スル惡疫
ノ魔手ニ掩ハレタリ。茲ニ大産業都市トシテ股脈ヲ極
メタル本市ハ忽ニシテ阿鼻叫喚ノ巷ト化シ官民必死ノ
防疫ニモ拘ラズ竟ニ一万余千名ノ罹患者ヲ出シ七百十
二名ノ精魂ヲ奪ハル」



笹林公園にある
爆発赤痢「慰霊塔」とその碑文